再評価結果(令和6年度事業継続箇所)

<u>担当課:道路局高速道路課</u> 担当課長名: 小林 賢太郎

事業名	一般国道497号 西九州自動車道(佐々佐世 たせ 原とうろ 佐世保道路)(佐々~佐世保大塔)	保道路·事業 一般国道 主	
起終点	ながさきけんきたまつうらぐんさざちょう 自)長崎県北松浦郡佐々町 ながさきけん さ せ ほ し だいとうちょう 至)長崎県佐世保市大塔町	延:	長 16.8km

事業概要

佐々佐世保道路・佐世保道路は、西九州自動車道の一部を形成する延長16.8kmの高規格幹線道路であり、長崎 県北部の一般国道35号と並行に位置し、九州北西部の広域的な連携を図り、地域の活性化に大きく寄与すると ともに、当該地域の時間短縮、渋滞緩和等を目的とする路線である。

				9年度都市計画決定 (H17年度変更)			度用地着哥	F	H14年度工事着手	
\$55年度事業化 \$62			S62年度都				度用地着哥	F	S58年度工事着手	
全体事業費		3,094億円	意円事業進捗率 (令和5年3月末時点)		7	17%	供用済延	툱	16.8km	
計画交通量 約19,800),800~約45	, 700台	/日					
費用対効果 分析結果	B ∕ C (事業全体) (残事業)		総費用 事 業 維持管 更 新	費: 理費:	(残事業)/(事業全体) 482/5, 852년 472/5, 271년 10/431億F 0. 00/151億F	意円 意円 走 円 走	便益 行時間短縮便 行経費減少便 通事故減少便	Ē益:1, 269, Ē益: −1. 7,	/14, 745億円 /13, 583億円 /980億円	<u>基準</u> 令和5年
感度分析の結果						•				•

【全体事業】交通量 : B/C= 2.3~2.8 (交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=2.4~2.9 (交通量±10%) 事業費 : B/C= 2.3~2.8 (事業費±10%) 事業費 : B/C=2.4~2.9 (事業費±10%)

事業期間 : B/C= 2.5~2.5 (事業期間±1年) 事業期間 : B/C=2.5~2.7 (事業期間±1年)

事業の効果等

- ・円滑なモビリティの確保(並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される)
- ・国土・地域ネットワークの構築(日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる)
- ・個性ある地域の形成(主要観光地へのアクセス向上が期待される) 他16項目に該当

関係する地方公共団体等の意見

[長崎県の意見]

一般国道497号西九州自動車道(佐々佐世保道路・佐世保道路)(佐々〜佐世保大塔)における西日本高速道路 株式会社としての対応方針(原案)に同意いたします。

西九州自動車道は、九州西北地域の骨格を形成し「九州リングネットワーク」の一翼を担う道路として、地域 経済の発展はもとより、救急医療体制の支援、激甚化・頻発化する自然災害発生時におけるリダンダンシーの確 保など国土強靭化を推進する上でも重要な役割を果たしております。

このうち、佐々ICから佐世保大塔IC間においては、平成10年の部分開通以降、交通容量を大きく上回る交通量により慢性的な交通渋滞に悩まされており、交通事故発生時には、通行止めにより周辺道路に大きな影響が発生するなど、社会経済活動や県民生活に支障を来しております。

このため、当該道路の4車線化により定時性・信頼性・安全性が向上することで、交通渋滞の緩和や救急医療活動の支援、物流の効率化、更には災害に強い道路ネットワークの構築など、大きな効果が得られるものと期待し ております。

このような状況であることから、対応方針(原案)のとおり事業を継続し、早期完成に向けて取り組んでいた だきますようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」とする対応方針(原案)については、了承された。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・佐々佐世保道路は平成23年度、佐世保道路は平成21年度に暫定2車線とし開通。
- ・当該区間開通後、西九州自動車道・松浦佐々道路の新規事業化など、ネットワーク化が進展。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。残る2車線について本線工事を進める。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・暫定2車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る。

事業継続

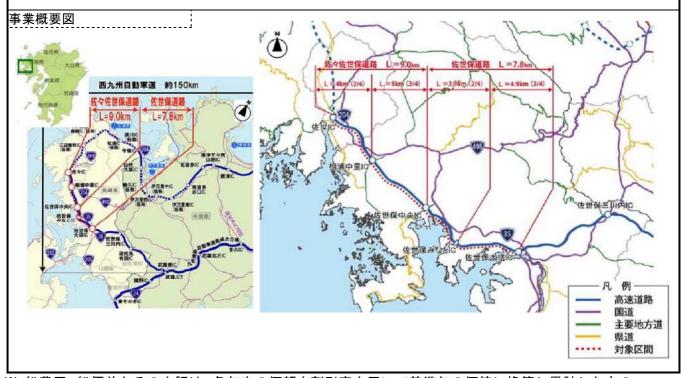
施設の構造や工法の変更等

事業の進捗に合わせ、施工計画等の精度を上げていくとともに、現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。

対応方針

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。